

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道
農 業 委 員 会 名 : 島牧村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	36	282	157	0	125	318
経営耕地面積	27	208	83	0	125	235
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	37	331	206	0	125	368

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	42
自給的農家数	13
販売農家数	29
主業農家数	7
準主業農家数	7
副業的農家数	15

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	63
女性	32
40代以下	6

※ 平成31年3月農業者台帳調べより

	経営数(経営)
認定農業者	0
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 5 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	7	7
認定農業者	—	—
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	—
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	297 ha	47 ha	15.9%
課 題	農家数の少ない本村にとって、既に希望する農地の集積は十分行き渡っている。また、本村の農地の大部分は畑地(田・30ha位)であり、田に比べて畑の集積希望は少なく、耕作不適地が多く存在している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	2.6ha	0 ha	260.0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	国で示している担い手への農地集積率は約60%を目標としているので、その数値に出来る限り近づけるべく今後も集積を推進していく。
活動実績	高齢化により営農困難になった農家の農地を、借り受け手の賃貸借権の設定を行っている。 今後も農地の流動化を促進するため助成金交付も継続していく。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成することができたが、集積された農地は従来からの契約期日満了に伴う更新契約であり、今後とも目標を上回る成果を目指していきたい。
活動に対する評価	目標の達成に向けて引き続き従来の活動を継続していきたい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	耕作適地面積が限られることや大規模農業経営が出来ないため、他の産業従事者と同等の農業所得の水準が確保できない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域農業者と共同で就農希望者を発掘するため、新規就業者支援条例を制定し、支援体制を強化しており、また村ホームページ等で周知し参入促進を図る。
活動実績	新規就農者を目指す者たちへ支援条例を活用した支援が行われている。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現在1名が新規就農に向け研修を兼ね水稻約2haを作付し収穫が得られている。新規参入者の招へい活動は徐々に浸透し着実な効果が得られている。
活動に対する評価	現在研修中の新規就農者を含め3名の新規参入者が営農しており、支援条例の制定に一定の効果が得られている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	297 ha	0 ha	0.0%
課 題	遊休農地(1号)となる農地の大部分は、耕作条件不利地であり、高齢化による農業の担い手が少ない本村にとって農地の借り受け手が少ないため、新規参入に大きな期待がかかっている。また、島牧村に多く存在する荒廃農地(B分類)の有効活用は大きな課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.0 ha	0.0 ha	0.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	9 人		9月～11月	12月～1月	
		調査方法	農業委員・農委事務局、村農林課職員と合同で農地パトロールを実施し、転用違反や遊休農地の状況把握に努める。			
		農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～11月			
	その他の活動	利用状況調査以外にも農業委員が通常作業中に監視を行っている。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		7人		11月	12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 8月～11月		調査結果取りまとめ時期	12月～1月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	0 筆	調査数:	0 筆	
		調査面積:	0 ha	調査面積:	0 ha	
	その他の活動	利用状況調査以外にも農業委員が積極的に監視活動を実施した。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	11月に利用状況調査を実施し目標を達成した。
活動に対する評価	遊休農地の発生は認められなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	296 ha	0 ha
課 題	現在本村で農地転用違反事例はないので課題は特になし。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	適時「農地利用状況調査」を継続し、転用違反の発見や防止に努めていく。
活動実績	令和元年11月7日実施した調査では違反転用は見当たらない。
活動に対する評価	特になし

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2 件、うち許可 2 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	平成31年度は2件の申請があり、登記簿謄本との突合及び現地調査を行い、申請内容に相違がないか調査した。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	特になし			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		2 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	役場に備え付けの議事録にて公表することとしている。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	27 日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	管内にある2法人は事業活動休止中のため	
	対応方針	今後、再開の意思を確認し必要な措置を講じる。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸貸借件数 26 件	公表時期 平成31年 2月
		情報の提供方法:村ホームページ掲載、村広報紙掲載	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0 件	取りまとめ時期 令和元年12月
		情報の提供方法 : 特になし	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	ha
		データ更新:	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付けている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	特になし
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え付けている。